

媒体名	読 売 新 聞
掲載日	2011. 7. 13

仮設人居者 体調調査へ

筑波大 福島 の 126 世帯 200 人

筑波大学（茨城県つくば市）は、福島県伊達市に建設が予定されている仮設住宅に入居する同県飯館村の住民126世帯約200人を対象に、血圧計などを配布して体調のモニタリング調査をし、健康維持の支援をする。

の医師や看護師に通知して健康改善を促す仕組みだ。

同大学院人間総合科学研究科の久野譜也教授は「脳卒中や寝たきりのリス

クを減らし、1人当たり約10万円の医療費の軽減も期待できる。集会所に足を運ぶことでコミュニケーション形成の促進にもつながる」と話している。

この取り組みは、同研究科や同大付属病院を中心に、新潟県見附市や日本IBM（東京都中央区）などから医療機器、資金の提供を受けて実現した。

媒体名	化学工業日報
掲載日	2011. 7. 13

仮設住宅入居者の健康づくりを支援

産官学連携 遠隔システムなど活用

筑波大学、日本アイ・ピー・エム、三菱化学メディア・エム、三菱化学メディア・エムなどの産官学組織は12日、連携して東日本大震災で被災による



支援プログラムを説明する筑波大の久野教授

仮設住宅入居者を対象に、健康づくりの支援活動を実施すると発表した。入居者の血圧測定などを遠隔健康管理システムを活用しチェックし、運動や食事など個別プログラムを提供する。まず福島第1原発事故による放射能問題で避難を余儀なくされ、福島県伊達市内の仮設住宅に入る相馬郡飯館村の126世帯を対象に半年間実施する計画。

この試みは、筑波大発ベンチャー企業の一つはウェルネスリサーチ（TWR）が全国の自治体と健康づくり事業で体力年齢の若返りや医療費の抑制効果に関するエビデンスを持つ遠隔健康管理のための新しいwellnessシステムを利用し、入居者の個人にあった健康管理プログラムを提供する。成人を対象とし、例えば、仮設住宅地に設置の機器で血圧測定結果を離れた筑波大に送信し、その結果を分析し、医師による健診、アドバースが受けられる。資金は筑波大、民間企業、自治体がそれぞれ負担する。

支援活動の中心的存在である筑波大の久野譜也教授（TWR代表）は「住民の健康不安の軽減や健康・医療の両面での総合的支援が可能になると思っている」と説明。現在、第2番目の避難地域とも支援システムの実施に向け、協議が進んでいるという。

参加するのは、筑波大、三菱化学メディア・エム、日本アイ・ピー・エム、自治体で構成されるスマートウェルネスシティー首長研究会、TWR、オムロンヘルスケア、つくば臨床検査教育・研究センター、トッパン・フォームズ。

媒体名	東 京 新 聞
掲載日	2011. 7. 13

被災者の健康を

IT活用し支援

IBMと筑波大

日本IBMと筑波大

学などは12日、仮設

住宅に入居する東日本

大震災の被災者の健康

づくりを、ITの活用

により共同で支援する

と発表した。歩数計や

血圧計を渡し、筑波大

が健康状態に関するデ

ータを無線経由で把握

。運動方法や食事内

容などに関するプログラ

ムを個別に作成し、

保健師らが指導する際

の参考にしよう。

対象は八月以降に福

島県伊達市の仮設住宅

に移る同県飯館村の百

二十六世帯。移転先の

集会所には歩数計など

に接続できる無線機器

を設置した上、被災者

に定期的に來てもら

い、筑波大にデータを送

信する。集会所には

保健師らが待機し、健

康相談などに当たる。

IBMなど企業が健康

測定機器やコンピューターシステムを提供する。期間は半年間だが、国の支援が得られれば、延長したい考えだ。

媒体名	日本経済新聞
掲載日	2011. 7. 13

仮設入居者の健康支援
 日本IBMは12日、筑波大学など10の組織や企業と共同で仮設住宅の入居者向け健康づくり支援サービスを始める。東日本大震災の被災者が対象。ネットワーク経由で情報システムを利用するクラウド技術で血圧や体重などを遠隔管理し、収集データを基に個別の健康増進プログラムを提供する。費用は賛同企業で負担し、被災者は無料で利用できる。まず福島県伊達市内に建設される仮設住宅126世帯、成人約200人に対し、10月をメドにサービスを始める。

媒体名	日経産業新聞
掲載日	2011. 7. 13

媒体名	日刊工業新聞
掲載日	2011. 7. 13

仮設入居被災者 健康増進を支援

日本IBMなど
筑波大

日本IBMは12日、筑波大学など10の組織や企業と共同で、仮設住宅に入居する東日本大震災の被災者を対象にした健康づくり支援サービスを始める。入居者の体重や筋力量、歩数など健康や生活状況のデータを収集する。このデー

タを元に筑波大の教授や医師らが個別に健康増進プログラムを作成する。今後、他の仮設住宅建設地にもサービスを提供していく。費用は賛同組織や企業で共同負担し、被災者は無料で利用できるようにした。

健康管理のほか、放射線の健康被害に関する相談にも応じる。放射線の研究を手掛ける筑波大学アイソトープ総合センターの研究者らが放射線量の計測値などを元に人体に影響があるか助言し被災者の不安を軽減する。

サービスの提供に必要な費用は半年間で合計2000万円程度。半年間は各社で負担し、今後は国にも協力を求めてプログラムやシステムを継続的に提供する仕組みづくりを進める。

入居者の健康 ICTで管理

仮設住宅

R)や日本IBM、オムロン、トッパン・フォームズなど5社。まずは半年間活動で

遠隔地からの健康指導など情報通信技術(ICT)を活用して、仮設住宅入居者の健康を管理するプロジェクトが、筑波大学人間総合科学研究所の久野謙也教授を中心に産官学連携で旗揚げされた。福島県飯館村の人々が入居予定の仮設住宅(同県伊達市)126世帯を対象に9-10月から支援活動に入る。

参加するのは筑波大と新潟県見附市や新潟市、茨城県つくば市などのスマート・ウェルネス・シティ首長研究会の自治体。産業界からはつくばウエルネスリサーチ(TWR)

筑波大が連携プロ 遠隔でモニターや指導

きる資金として2000万円をメンバーで捻出した。

家にもよりきりになることで懸念される生活習慣病を予防すると同時に、健康の源となる人と人のふれあいを促進できるコミュニケーションづくりを支援していく。

目玉はTWRが提供する健康づくり支援プログラム「eウェルネス」と、仮設住宅内の集会所に設置する「統合健康ステーション」を拠点としたICT活用による体調モニターや専門家による遠隔地からの健康指導など。筑波大のスタッフが遠隔で入居者の血圧を毎日モニターし、課題がある場合に現地の専門スタッフに連絡してケアする。筑波大附属病院も協力し放射線量蓄積などの不安を取り除いていく。